

設立趣意書

めざましいわが国の経済発展と国民生活水準の向上によって建築需要は年々増大しつつあり、これに伴ない空気調整、電気、衛生その他各種設備の工事量も飛躍的に増加しております。しかも建物の質の向上は、必然的に建築総工事費中に占めるそれら設備工事費の比率を高めつつあり、将来にわたってこの傾向は顕著になるものと予想されております。このことはまた、高度の設備技術が要求されることを意味し、殊にわが国では未だ経験に乏しい超高層建築の出現もあって、今後空気調整、電気、衛生その他各種設備の卓抜した技術力と、それら相互間の有機的連繋なくしては満足な成果は得られない状況に立ち至りつつあります。すなわち、それら各分野にわたって優秀な技術力を擁する総合設備請負業の出現が望まれる所以であります。

一方、日本電信電話公社においては、電信電話施設を整備拡充し、国民の要望する電信電話サービスを確保するため、昭和38年度に始まる第三次五カ年計画遂行に必要な電話局等一千数百局、その建設費三千億円をこえる局舎建設工事が実現されておりますが、その第三次五カ年計画が最近拡大修正されたことによってもうかがわれるごとく、電話サービスに対する国民の要望はますます熾烈の度を増しており、将来にわたって局舎建設工事量はいよいよ増加することが予想されます。このため、設備を含めた公社の監督業務が繁忙を極めることは必至であり、最小限の監督で、しかも最高の局舎性能を維持していくためには、公社の設計、仕様に精通し、かつ良心的、自発的に公社に協力する請負業者の出現が望まれるところであります。

以上の趣旨から、ここに公社関係の空気調整、電気、衛生その他各種設備に多年習熟した相当の人的能力を有する実行機関を創設し、電気通信事業関連の有志各社との提携を得て、わが国の技術革新に即応しつつ、日本電信電話公社の事業計画遂行に全面的に協力せんとするものであります。